

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円,%)

年 度		平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
区 分						
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	301 322	296 286	294 296	334	332
	(1) 営 業 収 益 (B)	219 233	219 227	220 232	263	263
	ア 料 金 収 入	217 230	218 225	219 230	262	262
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0 0	0 0	0 0	0	0
	ウ そ の 他	2 3	1 2	1 2	1	1
	(2) 営 業 外 収 益	82 89	77 59	74 64	71	69
	ア 他 会 計 繰 入 金	82 88	77 59	74 58	71	69
	イ そ の 他	0 1	0 0	0 6	0	0
	2 総 費 用 (D)	232 217	226 205	220 196	216	214
	(1) 営 業 費 用	157 130	157 122	157 124	157	157
	ア 職 員 給 与 費	63 63	63 54	63 52	63	63
	うち退職手当	0 0	0 0	0 0	0	0
	イ そ の 他	94 67	94 68	94 72	94	94
	(2) 営 業 外 費 用	75 87	69 83	63 71	59	57
	ア 支 払 利 息	75 78	69 71	63 67	59	57
うち一時借入金利息	0 0	0 0	0 0	0	0	
イ そ の 他	0 9	0 12	0 4	0	0	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	69 105	70 81	74 100	118	118	
資 本 的 収 支	1 資 本 的 収 入 (F)	289 288	304 428	266 371	105	268
	(1) 地 方 債	125 137	130 231	107 196	0	97
	(2) 他 会 計 補 助 金	85 86	93 95	93 100	105	105
	(3) 他 会 計 借 入 金	0 0	0 0	0 0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0 0	0 0	0 0	0	0
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	74 49	77 94	63 63	0	65
	(6) 工 事 負 担 金	5 7	4 8	3 5	0	1
	(7) そ の 他	0 9	0 0	0 7	0	0
	2 資 本 的 支 出 (G)	377 377	400 528	368 462	209	379
	(1) 建 設 改 良 費	208 144	215 280	183 202	0	170
	うち職員給与費	0 0	0 0	0 0	0	0
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	169 233	185 248	185 260	209	209
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0 0	0 0	0 0	0	0
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0 0	0 0	0 0	0	0
	(5) そ の 他	0 0	0 0	0 0	0	0
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-88 -89	-96 -100	-102 -91	-104	-111	

(単位:百万円, %)

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
区 分		(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
		(決算)	(決算)	(決算)		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		-19	-26	-28	14	7
		16	-19	9		
積 立 金 (K)		0	0	0	0	0
		0	0	0		
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)		133	114	88	60	74
			149	130		
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)		0	0	0	0	0
		0	0	0		
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		114	88	60	74	81
		149	130	139		
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)		0	0	0	0	0
		0	0	7		
実 質 収 支 黒 (P)		114	88	60	74	81
(N)-(O)		149	130	132		
赤 字 比 率 $(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100)$		0	0	0	0	0
収 益 的 収 支 比 率 $(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100)$		75.1	72.0	72.6	78.6	78.5
		71.6	63.1	64.9		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)		0	0	0	0	0
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		219	219	220	263	263
		233	227	232		
資 金 不 足 比 率 $((R)/(S) \times 100)$						
積 立 金 現 在 高		56	56	56	56	56
		56	56	56		
企 業 債 現 在 高		3,579	3,524	3,446	3,237	3,125
		3,296	3,279	3,215		
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		3,579	3,524	3,446	3,237	3,125
		3,296	3,279	3,215		
うちその他に係るもの						

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
区 分		(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
		(決算)	(決算)	(決算)		
収 益 的 収 支 分		82	77	74	71	69
		88	59	58		
	うち基準内繰入金	38	35	32	29	29
		43	40	39		
	うち基準外繰入金	44	42	42	42	40
		45	19	19		
	うち料金収入に計上すべき繰入等					
	うち赤字補てん的なもの					
資 本 的 収 支 分		85	93	93	105	105
		86	95	100		
	うち基準内繰入金	84	92	92	104	104
		84	94	94		
	うち基準外繰入金	1	1	1	1	1
		2	1	6		
	うち赤字補てん的なもの					

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
資金不足比率	(%) (再掲)	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0
繰入前経常収支比率	(%)					
料金回収率 [※]	(%)	59.8 56.5	58.0 57.4	58.7 60.1	66.2	66.5
総収支比率(法適用)	(%)					
経常収支比率(法適用)	(%)					
営業収支比率(法適用)	(%)					
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)					
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	75.1 71.6	72.0 63.1	72.6 64.9	78.6	78.5
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0
繰入金比率	収益的収入分	27.2 27.3	26.0 20.6	25.2 19.6	21.3	20.8
	うち基準内繰入金	12.6 13.4	11.8 14.0	10.9 13.2	8.7	8.7
	うち基準外繰入金	14.6 14.0	14.2 6.6	14.3 6.4	12.6	12.0
	うち料金収入に計上すべき繰入等					
	うち赤字補てん的なもの					
	資本的収入分	29.4 29.9	30.6 22.2	35.0 26.9	100.0	39.2
	うち基準内繰入金	29.1 29.2	30.3 22.0	34.6 25.3	99.0	38.8
	うち基準外繰入金	0.3 0.7	0.3 0.2	0.4 1.6	1.0	0.4
	うち赤字補てん的なもの					

IV 経営健全化に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		
○ 地方公務員の職員数の純減の状況		原則6人退職に対し1人新規採用による職員数の削減。57歳職員の10%、58歳職員の20%、59歳職員の30%を目標に 勸奨退職を募る。
○ 給与のあり方		
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方		集中改革プランに基づき、勤務成績を反映し、昇給幅に区分を設け、昇給停止年齢を設けるなど給与の適正化に努める。平成18年4月1日実施済。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方		技能労務職種はなし。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方		普通退職時特別昇給は実施していない。勸奨退職者には、退職時8号給(旧2号給)の特別昇給を行っている。勸奨退職を募るためにも制度廃止の予定は検討中。
◇ 福利厚生事業のあり方		現在、人間ドック助成事業(個人負担分の約1/2)を実施している。職員の保健管理の面からも今後廃止の予定は検討中。公表についても検討中。
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等		
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	②	課題② コスト低減:経営改善・合理化を一層徹底し、施設稼働率の改善・有収率の向上、維持管理費の節減を図る。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		民間ノウハウの活用と経費節減、サービスの向上等管理運営全般について、基本方針を策定し、効率的な管理運営を目指す。

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保		
○ 料金水準が著しく低い団体にあっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	①	料金の適正化：給水原価を元に類似事業者と比較しながら適正な料金改定を行う。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開		年2回の財務状況の報告及び、予算・決算を市民にわかりやすい形で市報・市HPで開示している。
○ 行政評価の導入		行政評価導入基本方針に基づき、平成19年度導入。20年度成果を21年度から公表予定。成果を「予算査定」「組織管理」「政策評価・思索表への展開」に活用してゆく。
5 その他		

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	6人退職に対し1人採用を原則とし、職員数の削減に努める。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	料金改定により赤字解消を図る。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	受益者負担の適正化に努め、経営基盤を強化していく。
4 その他	

V 線上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課 題	目標又は実績	計画前5年間 実 績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画合計
【収入の確保】								
	料金改定率					20%		
	改善額（料金の適正化）※1					45	45	90
	未収金の徴収対策							
	改善額							
	一般会計負担金の額							
	改善額（負担金の確保等）							
	資産の有効活用							
	改善額（収入増額）							
	その他（ ）							
	改善額							
【経費の削減】								
職員給与費の適正化								
	職員給与費（退職手当以外）		63	63	63	63	63	
	改善額	△33	15	15	15	15	15	75
	給与水準		34	34	34	34	34	
	改善額	△18	12	12	12	12	12	60
	その他（ ）		29	29	29	29	29	
	改善額	△15	3	3	3	3	3	15
	職員給与費（退職手当）							
	職員数（人）		9	9	9	9	9	
	増減数（人）		2	0	0	0	0	2
	維持管理費等		94	94	94	94	94	
	改善額（適正化）	△54	7	7	7	7	7	35
	工事コスト※2							
	改善額（縮減額）							
	その他（ ）							
	改善額							

課 題	目標又は実績	計画前5年間 実 績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画合計
	累積欠損金比率							
	増 減							
	企業債現在高		3,579 3,296	3,524 3,279	3,446 3,215	3,237	3,125	
	増 減		△44 △327	△55 △17	△78 △64	△209	△112	
		△87						200 288
						改善額 合計		
						(参考) 補償金免除額		36

② 経営状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給水人口 (人)	14,000	13,540 13,843	13,600 13,566	13,480	13,360
年間総有収水量 (千m ³)	1,750	1,690 1,519	1,700 1,533	1,680	1,670
公称施設能力 (m ³ /日)	7,907	7,907	7,907	7,907	7,907
1日最大配水量 (m ³ /日)	6,860	6,630 7,149	6,660 7,099	6,600	6,540
最大稼働率 (%)	86.8	83.8 90.4	84.2 89.8	83.5	82.7
供給単価 (円/m ³)	124 131	129 148	129 150	156	157
給水原価 (円/m ³)	229 257	243 258	238 250	253	253

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

三好市が管理運営している簡易水道事業と飲料水供給施設事業を統合対象とし、平成28年度末の統合を予定している。統合計画書は、19年度に提出済み。

(6) 設備投資計画

(千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
基幹改良事業 (三野)	予定額	78,255	86,206	80,388
	実績額	78,255	85,808	104,454
未普及地域解消事業 (山城川口)	予定額	78,301	111,800	93,300
	実績額	78,340	111,052	88,163
未普及地域解消事業 (山城北部)	予定額	51,429		
	実績額	51,390		
合 計	予定額	207,985	198,006	173,688
	実績額	207,985	196,860	192,617